

設置趣旨

- 自然災害に係る防災対策に関する調査研究については、理学、工学、社会科学等の各分野において、各省庁、独立行政法人、大学、民間等の様々な主体により実施。
- しかし、各研究分野の連携・調整が不十分であることや、防災対策のニーズと調査研究のマッチングが不十分であることなどが課題として挙げられている。

これら課題を解決するためには、

- ①各調査研究における連携・調整
- ②調査研究の方向性の明示

を行う仕組みを構築し、防災対策に関する調査研究を効率的、効果的、戦略的に推進していく必要がある。

防災関連調査研究の戦略的推進WGにおいて検討

**防災対策に関する調査・研究を
戦略的に推進するための方法及び課題（総論）**

- 様々な機関が競い合いながら調査・研究を進めていくことも重要である一方で、他の調査・研究の状況を把握したうえで適切に連携を図り、効率的、効果的に進めていくことも重要。
- 調査・研究の実効性を高めるため、現状において改善すべき点はあるか（内容面・運用面）

スケジュール（案）

第2回（平成27年9月）

課題提起（平田副主査、福和委員、和田委員）

第3回（平成28年2月）

課題提起（木本委員、小池委員、越村委員）

第4回（今回：平成28年6月）

課題提起（石川委員、田村委員、森田委員）

第5回（平成28年9月）

**各委員からの提起事項のまとめ
（総括的な）課題提起**（河田主査）

報告（平成28年度末とりまとめ）

各委員から提起いただいた課題をもとに、「**防災関連の調査研究を社会実装へとつなげる**」という観点から、特に優先的に取り組むべき事項を整理・抽出し、取りまとめる。